令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	相生市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	28,355
	平成27年国調(人)	30,129
	増減率　(%)	-5.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	27,058
	うち日本人(人)	26,430
	令06.01.01(人)	27,468
	うち日本人(人)	26,915
	増減率　(%)	-1.5
	うち日本人(%)	-1.8

面積（km²）	90.40
人口密度（人/km²）	314
世帯数（世帯）	11,806

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	293	272
	2.4	2.1
第2次	3,839	4,165
	31.9	32.7
第3次	7,915	8,289
	65.7	65.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,200
副市区町村長	1	7,180
教育長	1	6,370
議会議長	1	4,950
議会副議長	1	4,240
議会議員	12	3,860

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	203	604,534	2,978
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	35	84,210	2,406
教育公務員	21	72,760	3,465
臨時職員	1	*	*
合計	225	679,055	3,018
ラスパイレス指数			98.6

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	14,864,682	14,822,691
歳出総額	14,247,981	14,343,769
歳入歳出差引	616,701	478,922
翌年度に繰越すべき財源	199,893	71,273
実質収支	416,808	407,649
単年度収支	9,159	-21,960
積立金	333,220	334,921
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	20,729	685,343
実質単年度収支	321,650	-372,382
基準財政収入額	4,217,987	3,864,346
基準財政需要額	7,485,652	7,393,871
標準税収入額等	5,381,204	4,906,148
経常経費充当一般財源等	8,394,052	8,436,706
歳入一般財源等	10,818,305	11,065,300
地方債現在高	10,111,753	10,490,416
うち公的資金	8,048,123	8,868,906
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,242,240	5,140,775
債務負担行為額（支出予定額）	554,758	674,502
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,734,811	1,422,320
積立金現在高　減債基金	4,741	4,729
積立金現在高　その他特定目的基金	1,413,599	1,346,969

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	4.8	4.8
経常収支比率	93.9	98.9
(※1)	(94.2)	(99.7)
標準財政規模	8,647,404	8,495,964
財政力指数	0.53	0.52
公債費負担比率	11.1	11.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.0	11.1
将来負担比率	49.4	62.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	看護専門学校特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	病院事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	安室ダム水道用水供給企業団
(9)	西播磨水道企業団
(10)	西はりま消防組合
(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(13)	あいおいアクアポリス

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,757,464	32.0	4,486,318	50.3
地方譲与税	101,887	0.7	101,887	1.1
利子割交付金	2,535	0.0	2,535	0.0
配当割交付金	45,144	0.3	45,144	0.5
株式等譲渡所得割交付金	59,397	0.4	59,397	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	695,326	4.7	695,326	7.8
ゴルフ場利用税交付金	15,292	0.1	15,292	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,057	0.1	22,057	0.2
法人事業税交付金	64,073	0.4	64,073	0.7
地方特例交付金等	143,340	1.0	143,340	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金	23,108	0.2	23,108	0.3
定額減税減収補塡特例交付金	114,351	0.8	114,351	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5,881	0.0	5,881	0.1
地方交付税	3,637,161	24.5	3,239,014	36.3
普通交付税	3,239,014	21.8	3,239,014	36.3
特別交付税	398,147	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	9,543,676	64.2	8,874,383	99.5
交通安全対策特別交付金	3,151	0.0	3,151	0.0
分担金・負担金	45,865	0.3	－	－
使用料	209,446	1.4	37,300	0.4
手数料	86,937	0.6	－	－
国庫支出金	2,285,313	15.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	935,394	6.3	－	－
財産収入	38,470	0.3	－	－
寄附金	92,952	0.6	－	－
繰入金	148,412	1.0	－	－
繰越金	478,922	3.2	－	－
諸収入	203,858	1.4	－	－
地方債	792,286	5.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,186	0.2	－	－
歳入合計	14,864,682	100.0	8,914,834	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,486,318	94.3	56,189
法定普通税	4,486,318	94.3	56,189
市町村民税	1,532,333	32.2	56,189
個人均等割	40,806	0.9	－
所得割	1,162,123	24.4	－
法人均等割	76,903	1.6	－
法人税割	252,501	5.3	56,189
固定資産税	2,650,803	55.7	－
うち純固定資産税	2,644,222	55.6	－
軽自動車税	97,018	2.0	－
市町村たばこ税	206,164	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	271,146	5.7	－
法定目的税	271,146	5.7	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	271,146	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,757,464	100.0	56,189

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.8	99.3	97.6
	市町村民税	99.3	97.0	99.3	96.9
	純固定資産税	99.4	98.2	99.3	97.9

公営事業等への繰出	
合計	2,529,674
下水道	1,045,184
病院	106,370
上水道	16,574
工業用水道	－
国民健康保険	258,073
その他	1,103,473

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		20,129
再差引収支		−35,398
加入世帯数(世帯)		3,420
被保険者数(人)		4,950
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	1
	保険給付費	414

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	156,439	1.1	－	156,439
総務費	1,827,690	12.8	13,021	1,569,668
民生費	5,341,766	37.5	20,367	2,953,304
衛生費	1,605,759	11.3	572,414	965,924
労働費	27,069	0.2	－	18,475
農林水産業費	378,063	2.7	62,073	292,572
商工費	122,576	0.9	26,874	82,173
土木費	1,541,796	10.8	374,243	1,236,860
消防費	528,748	3.7	74,124	454,727
教育費	1,499,643	10.5	195,579	1,271,309
災害復旧費	8,091	0.1	－	3,591
公債費	1,210,341	8.5	－	1,196,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,247,981	100.0	1,338,695	10,201,604

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,887,699	48.3	4,718,676	4,171,642	46.7
人件費	2,304,564	16.2	2,148,897	2,070,520	23.2
うち職員給	1,315,874	9.2	1,315,874	－	－
扶助費	3,372,794	23.7	1,373,217	904,560	10.1
公債費	1,210,341	8.5	1,196,562	1,196,562	13.4
内訳 元利償還金	1,210,341	8.5	1,196,562	1,196,562	13.4
内訳 うち元金	1,170,949	8.2	1,157,170	1,157,170	12.9
内訳 うち利子	39,392	0.3	39,392	39,392	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,013,496	42.2	5,091,692	4,222,410	47.2
物件費	1,889,980	13.3	1,508,977	1,329,605	14.9
維持補修費	101,729	0.7	89,544	88,693	1.0
補助費等	2,128,849	14.9	1,962,530	1,766,046	19.7
うち一部事務組合負担金	385,580	2.7	385,580	385,580	4.3
繰出金	1,361,546	9.6	1,110,295	1,038,066	11.6
積立金	519,501	3.6	412,455	－	－
投資・出資金・貸付金	11,891	0.1	7,891	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,346,786	9.5	391,236		
うち人件費	35,425	0.2	35,425		
内訳 普通建設事業費	1,338,695	9.4	387,645		
内訳 うち補助	227,276	1.6	27,033		
内訳 うち単独	1,087,368	7.6	359,161		
内訳 災害復旧事業費	8,091	0.1	3,591		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,247,981	100.0	10,201,604		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　兵庫県相生市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	14,410	13,881	528	417	148	9,576		
2	看護専門学校特別会計	745	656	88	－	277	536		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				417				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,990	2,970	20	20	280	0	0	－	
2	介護保険特別会計	3,018	2,967	51	51	450	0	0	－	
3	後期高齢者医療保険特別会計	628	628	0	0	12	0	0	－	
4	病院事業会計	639	667	▲ 28	33	98	214	120	－	法適用企業
5	下水道事業会計	1,705	2,118	▲ 413	369	778	12,124	10,633	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				474					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安室ダム水道用水供給企業団	0	0	0	0	0	85	34	
2	西播磨水道企業団	1,156	1,014	143	143	12	1,719	0	
3	西はりま消防組合	2,800	2,743	57	57	0	27	4	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	785	370	414	414	0	0	0	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	あいおいアクアポリス	▲ 1	68	6	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,364,460	1,287,837	1,210,341	16.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,029,728	1,093,294	973,716	13.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,082	6,671	6,374	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	2,401,270	2,387,802	2,190,431	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	259,155	248,761	286,494	
標準財政規模	（C）	8,387,020	8,495,964	8,647,404	
算入公債費等の額	（D）	1,382,929	1,397,408	1,236,355	
	（C）－（D）	7,004,091	7,098,556	7,411,049	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	10.8	10.4	9.0	
	（3カ年平均）	12.6	11.1	10.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,250,518	10,490,416	10,111,753	136.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	13,239,929	13,107,068	12,516,835	168.9
	組合等負担等見込額	56,032	44,309	38,133	0.5
	退職手当負担見込額	1,247,214	1,296,765	1,315,385	17.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（E）	25,793,693	24,938,558	23,982,106	
充当可能財源等	充当可能基金	3,721,913	3,410,715	3,725,583	50.3
	充当可能特定歳入	2,352,168	2,313,606	2,371,333	32.0
	基準財政需要額算入見込額	15,701,320	14,798,788	14,217,525	191.8
	合計　（F）	21,775,401	20,523,109	20,314,441	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		57.3	62.2	49.4	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	13,218,211	13,082,213	12,396,841	167.3
	病院事業会計	21,718	24,855	119,994	1.6
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.59	20.00
連結実質赤字比率	－	18.59	30.00
実質公債費比率	10.0	25.0	35.0
将来負担比率	49.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県相生市

人口	27,058	人(R7.1.1現在)
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)
面積	90.40	k㎡
歳入総額	14,864,682	千円
歳出総額	14,247,981	千円
実質収支	416,808	千円
標準財政規模	8,647,404	千円
地方債現在高	10,111,753	千円

実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	10.0	%			
将来負担比率	49.4	%			
市町村類型	R02	Ⅰ－2	R03	Ⅰ－3	R04 Ⅰ－3
(年度毎)	R05	Ⅰ－3	R06	Ⅰ－3	

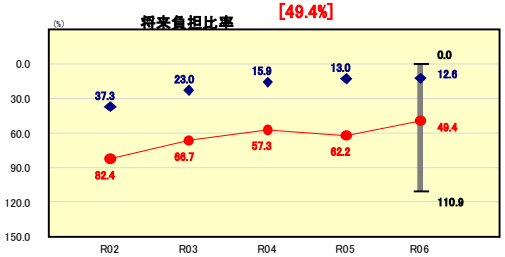
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

類似団体内順位 42/52　全国平均 6.2　兵庫県平均 16.6

将来負担比率 [49.4%]



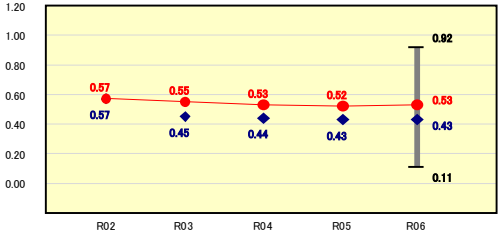
将来負担比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少し、財政調整基金において、財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額が上回ったことにより、基金残高が増加したため、昨年度より数値が改善した。
今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

財政力

類似団体内順位 11/52　全国平均 0.49　兵庫県平均 0.58

財政力指数 [0.53]



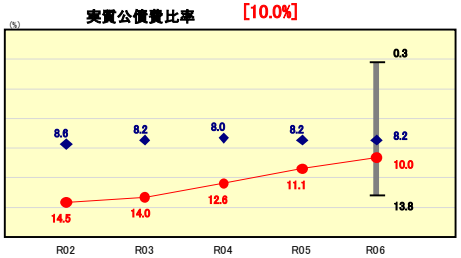
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年度末36．7%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため、地方交付税に依存する体質となっている。
令和3年度から実施している「第4期相生市行財政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。
今後も行財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 42/52　全国平均 5.6　兵庫県平均 6.0

実質公債費比率 [10.0%]



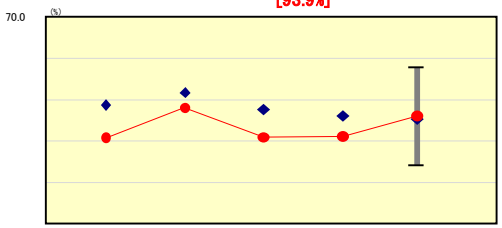
実質公債費比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少したことで昨年度より数値が改善した。
今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 22/52　全国平均 93.8　兵庫県平均 95.1

経常収支比率 [93.9%]



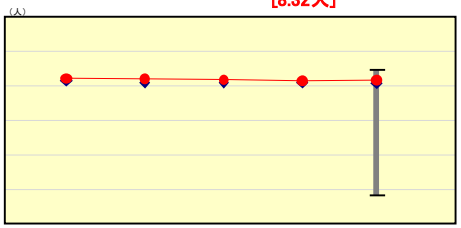
経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、大口法人の操業開始による法人市民税の増加や高額償却資産の増加による固定資産税の増加により地方税が増収したことで、地方交付税が減収し、また、地方財政計画における発行限度額減少に伴い臨時財政対策債が減少したものの、地方税の増収による影響が大きく、前年度と比べて増加した。経常経費充当一般財源は、人事院勧告による給与改定等により人件費が増加したものの、公債費等が減少したことで、前年度と比べて減少した。 経常収支比率は、前年度と比べて改善したものの、高い水準にある。
今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今まで以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

定員管理の状況

類似団体内順位 15/52　全国平均 8.41　兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数 [8.32人]

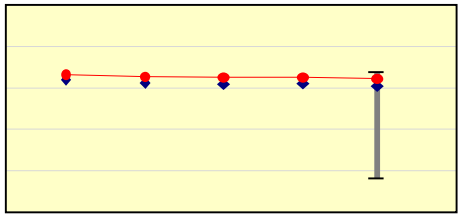


人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合営等により各類似団体により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。
また、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託の活用等により、今後も職員数の適正化に進めていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 9/52　全国平均 169,281　兵庫県平均 163,381

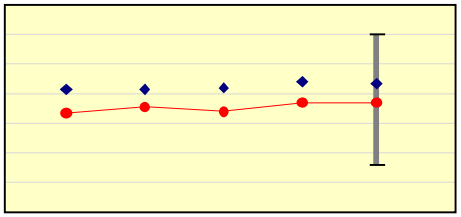


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることにもよる。
しかしながら、物価高騰の影響により上昇傾向にあり、今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

類似団体内順位 39/52　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県相生市

経常収支比率の分析

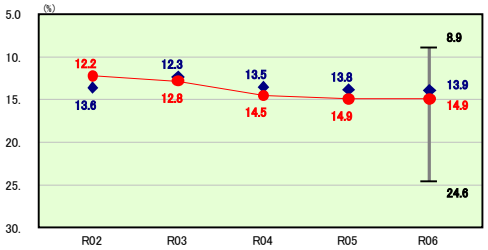
人口	27,058	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	k㎡	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	14,864,682	千円	将来負担比率	49.4	%
歳出総額	14,247,981	千円			
実質収支	416,808	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
標準財政規模	8,647,404	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3	
地方債現在高	10,111,753	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 31/52　全国平均 15.6　兵庫県平均 13.2

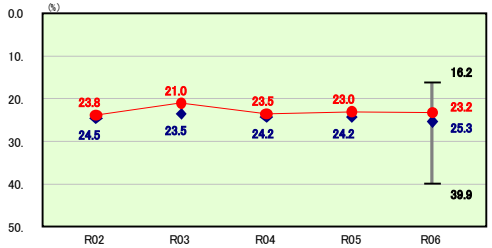


物件費の分析欄

物件費は、物価高騰による経費の増加や、光熱水費の高騰により比率が高止まりしている。
今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。

人件費

類似団体内順位 11/52　全国平均 26.6　兵庫県平均 29.2

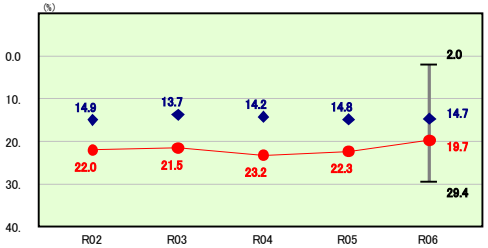


人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
令和6年度は前年度と比較して退職手当や時間外勤務手当が増加したことにより人件費全体が微増したものの、引き続き類似団体平均より低い水準となっている。

補助費等

類似団体内順位 44/52　全国平均 10.7　兵庫県平均 10.0

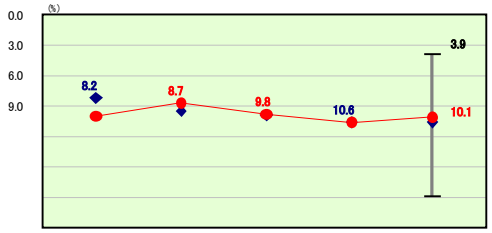


補助費等の分析欄

下水道事業会計の元利償還金に対する繰出金等が多額となっているため、高い水準となっている。
今後も、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。

扶助費

類似団体内順位 27/52　全国平均 13.4　兵庫県平均 14.1

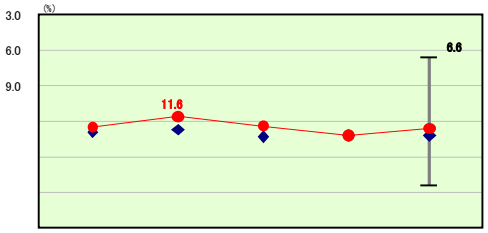


扶助費の分析欄

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス等給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。
今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。

その他

類似団体内順位 19/52　全国平均 12.5　兵庫県平均 12.4

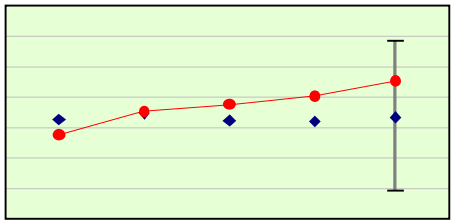


その他の分析欄

主なものは特別会計への繰出金及び維持補修費であり、類似団体と同水準で推移している。
今後も公共施設等の適正な維持管理に努め、維持補修費の抑制を図る。

公債費

類似団体内順位 12/52　全国平均 15.0　兵庫県平均 16.2

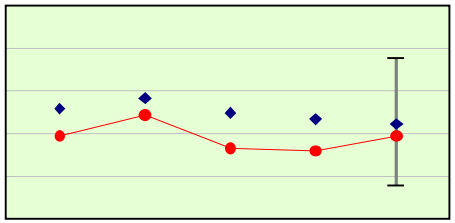


公債費の分析欄

公債費は、過去に行った区画整理事業等に係る起債の償還完了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債や文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事に係る償還により比率は高止まりしている。
今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。

公債費以外

類似団体内順位 31/52　全国平均 78.8　兵庫県平均 78.9



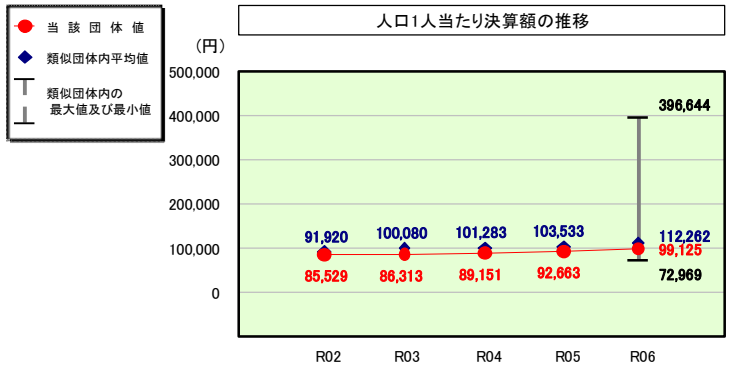
公債費以外の分析欄

人件費に係る経常収支比率は低いものの、扶助費は類似団体と同水準であり、物件費の比率は類似団体を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

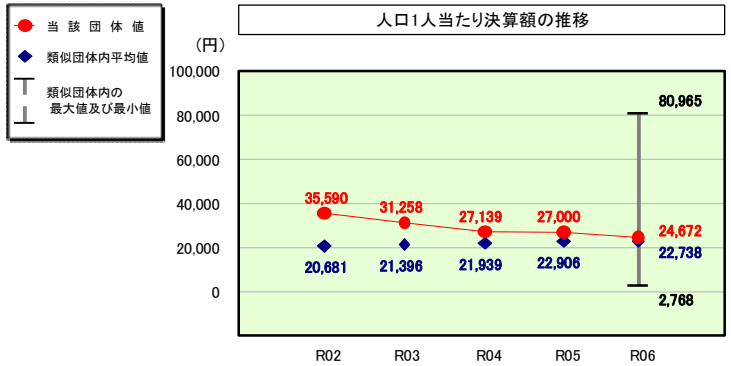
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,304,564	85,171	99,044	▲ 14.0
一部事務組合負担金（補助費等）	328,265	12,132	12,597	▲ 3.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	50,411	1,863	1,194	56.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	18	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	66,627	2,462	3,890	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	35,425	1,309	1,837	▲ 28.7
▲退職金	▲ 103,164	▲ 3,813	▲ 6,318	▲ 39.6
合計	2,682,128	99,125	112,262	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.32	9.26	▲ 0.94
ラスパイレス指数	98.6	97.3	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

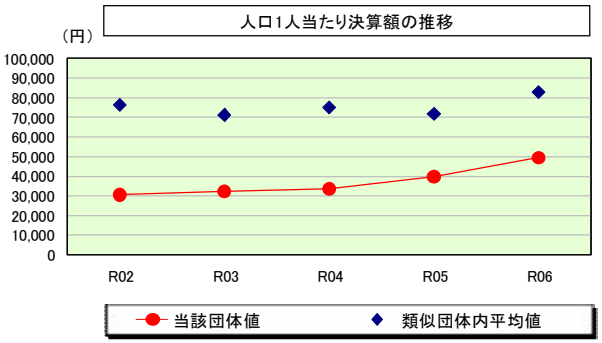
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,210,341	44,731	60,713	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	973,716	35,986	14,168	154.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,374	236	2,586	▲ 90.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	189	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	8	－
▲特定財源の額	▲ 286,494	▲ 10,588	▲ 5,399	96.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,355	▲ 45,693	▲ 49,527	▲ 7.7
合計	667,582	24,672	22,738	8.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)−(B)
R02		879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
	うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	7.6
R03		915,241	32,215	5.6	71,279	▲ 6.6	12.2
	うち単独分	712,388	25,075	30.6	36,731	▲ 12.0	42.6
R04		937,827	33,525	4.1	74,994	5.2	▲ 1.1
	うち単独分	571,331	20,424	▲ 18.5	36,188	▲ 1.5	▲ 17.0
R05		1,091,814	39,749	18.6	71,849	▲ 4.2	22.8
	うち単独分	686,701	25,000	22.4	36,144	▲ 0.1	22.5
R06		1,338,695	49,475	24.5	82,962	15.5	9.0
	うち単独分	1,087,368	40,187	60.7	42,835	18.5	42.2
過去５年間平均		1,032,517	37,096	5.4	75,486	2.5	2.9
	うち単独分	722,167	25,977	20.7	38,732	1.1	19.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　兵庫県相生市

人口	27,058 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,430 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	90.40 k㎡	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	14,864,682 千円	将来負担比率	49.4 %
歳出総額	14,247,981 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－3　R04 Ⅰ－3
実質収支	416,808 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－3　R06 Ⅰ－3
標準財政規模	8,647,404 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

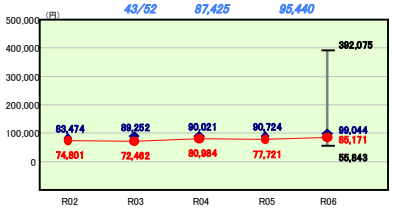
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

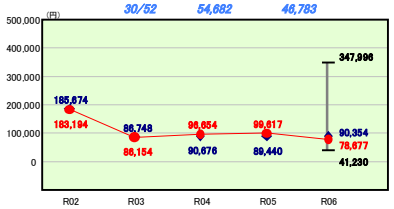
人件費

類似団体内順位 43/52　全国平均 87,425　兵庫県平均 95,440



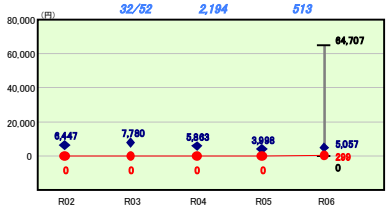
補助費等

類似団体内順位 30/52　全国平均 54,682　兵庫県平均 46,783



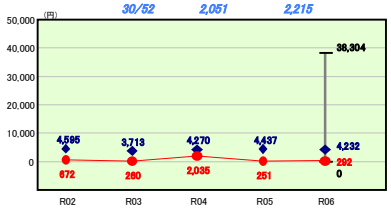
災害復旧事業費

類似団体内順位 32/52　全国平均 2,194　兵庫県平均 513



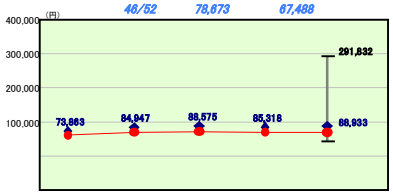
投資及び出資金

類似団体内順位 30/52　全国平均 2,051　兵庫県平均 2,215



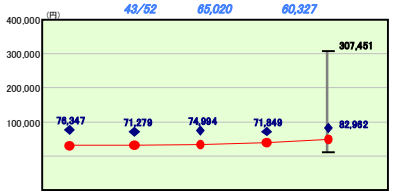
物件費

類似団体内順位 46/52　全国平均 78,673　兵庫県平均 67,488



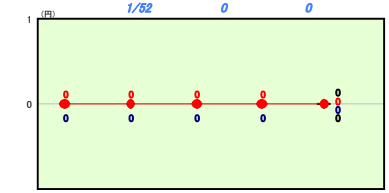
普通建設事業費

類似団体内順位 43/52　全国平均 65,020　兵庫県平均 60,327



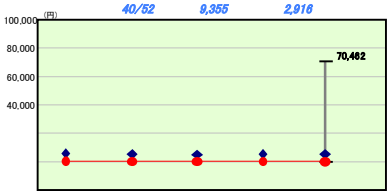
失業対策事業費

類似団体内順位 1/52　全国平均 0　兵庫県平均 0



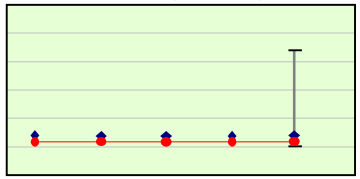
貸付金

類似団体内順位 40/52　全国平均 9,355　兵庫県平均 2,916



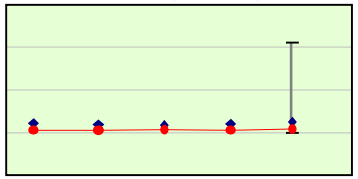
維持補修費

類似団体内順位 38/52　全国平均 6,837　兵庫県平均 5,076



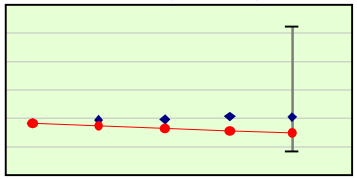
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 28/52　全国平均 14,865　兵庫県平均 10,051



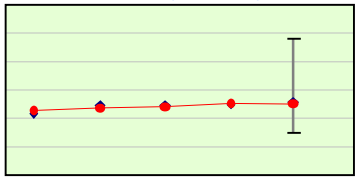
公債費

類似団体内順位 38/52　全国平均 43,555　兵庫県平均 52,100



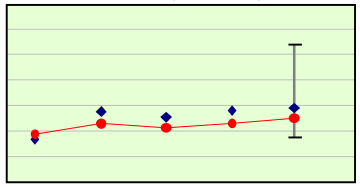
繰出金

類似団体内順位 34/52　全国平均 41,168　兵庫県平均 42,659



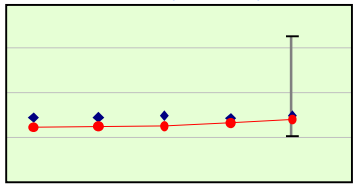
扶助費

類似団体内順位 30/52　全国平均 143,965　兵庫県平均 148,202



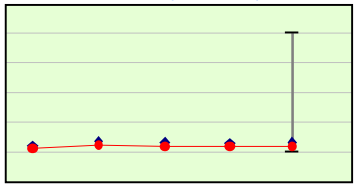
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 33/52　全国平均 39,761　兵庫県平均 42,718



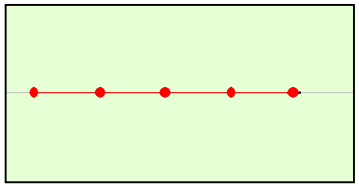
積立金

類似団体内順位 39/52　全国平均 20,924　兵庫県平均 20,345



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/52　全国平均 1　兵庫県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費については、人事院勧告に伴う給与改定等による増加で、前年度と比べ数値が増加した。

扶助費については、令和5年度に実施した価格高騰重点支援給付金給付事業の完了により減少があったものの、低所得世帯臨時支援給付金給付事業及び定額減税補足給付事業の実施、障害福祉サービス等給付費の増加により、前年度と比べ数値が増加した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。

補助費等については、下水道事業会計に対する繰出等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。

普通建設事業費については、看護専門学校新校舎整備事業等の実施により、前年度と比べ数値が増加した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。

公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度と比べ数値が減少した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　兵庫県相生市

人　　口	27,058	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)	
面　　積	90.40	k㎡	
歳入総額	14,864,682	千円	
歳出総額	14,247,981	千円	
実質収支	416,808	千円	
標準財政規模	8,647,404	千円	

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	10.0	%				
将来負担比率	49.4	%				
市町村類型	R02	Ⅰ－2	R03	Ⅰ－3	R04	Ⅰ－3
(年度毎)	R05	Ⅰ－3	R06	Ⅰ－3		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

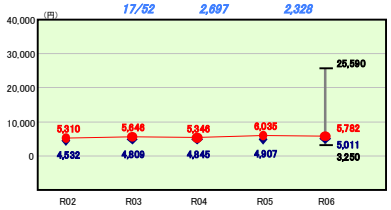
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

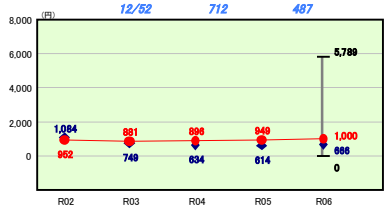
議会費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
17/52	2,697	2,328



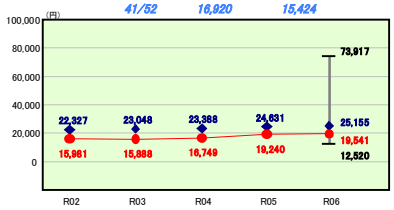
労働費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/52	712	487



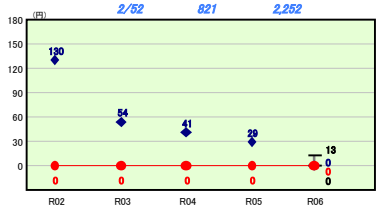
消防費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
41/52	16,920	15,424



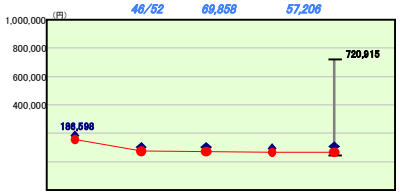
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
2/52	821	2,252



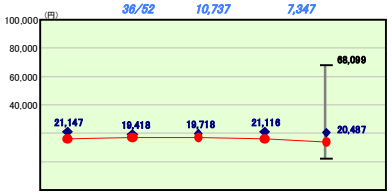
総務費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
46/52	69,958	57,206



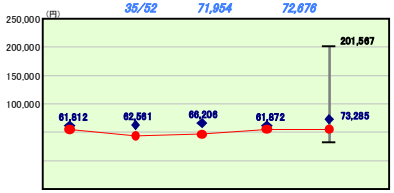
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/52	10,737	7,347



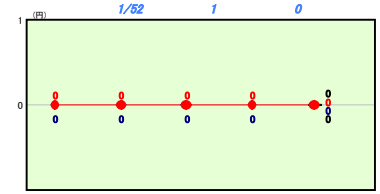
教育費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
35/52	71,954	72,676



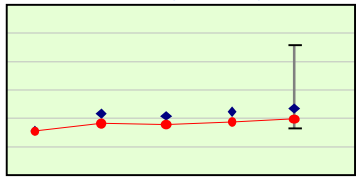
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/52	1	0



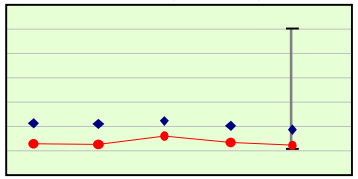
民生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
43/52	217,943	220,300



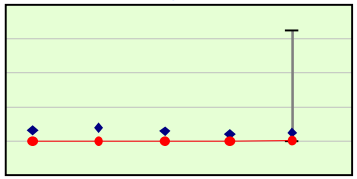
商工費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
47/52	17,689	7,551



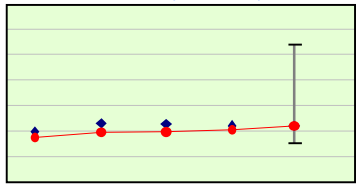
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/52	2,195	521



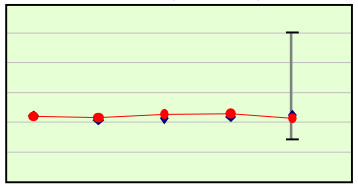
衛生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
24/52	47,220	47,637



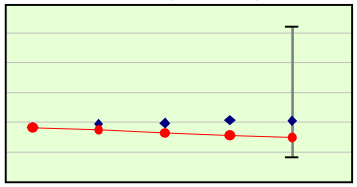
土木費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/52	53,512	58,177



公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
38/52	43,591	52,161



目的別歳出の分析欄

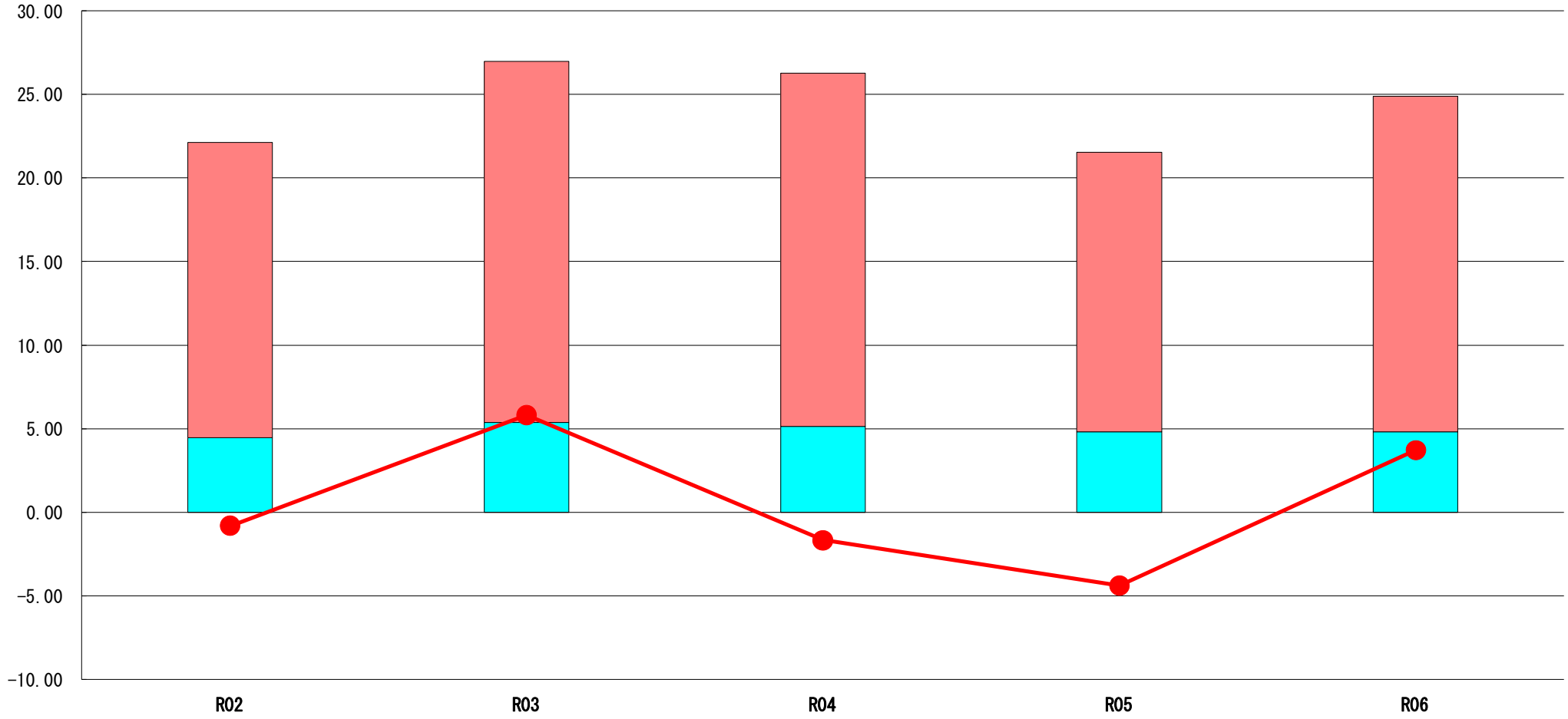
総務費については、人事院勧告に伴う給与改定等による増加で、前年度と比べ数値が増加した。
民生費については、令和5年度に実施した価格高騰重点支援給付金給付事業の完了により減少があったものの、低所得世帯臨時支援給付金給付事業及び定額減税補足給付事業の実施、障害福祉サービス等給付費の増加により、前年度と比べ数値が増加した。
衛生費については、看護専門学校新校舎整備事業の実施により、前年度と比べ数値が増加した。
農林水産業費については、下水道事業会計に対する繰出等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。
商工費については、令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業としての相生市生活応援商品券事業の完了及び物価高騰対策事業としてのプレミアム付商品券事業の完了により、前年度と比べ数値が減少した。
土木費については、下水道事業会計に対する繰出等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。
教育費については、体育施設整備工事を実施したものの、小学校外壁等改修工事の完了により、前年度と比べ数値が減少した。今後、教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	17.65	21.61	21.14	16.74	20.06
実質収支額	4.46	5.37	5.12	4.80	4.82
実質単年度収支	▲ 0.81	5.81	▲ 1.67	▲ 4.38	3.72

分析欄

財政調整基金において、財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額が上回ったことにより、基金残高が増加し、実質単年度収支は黒字となった。

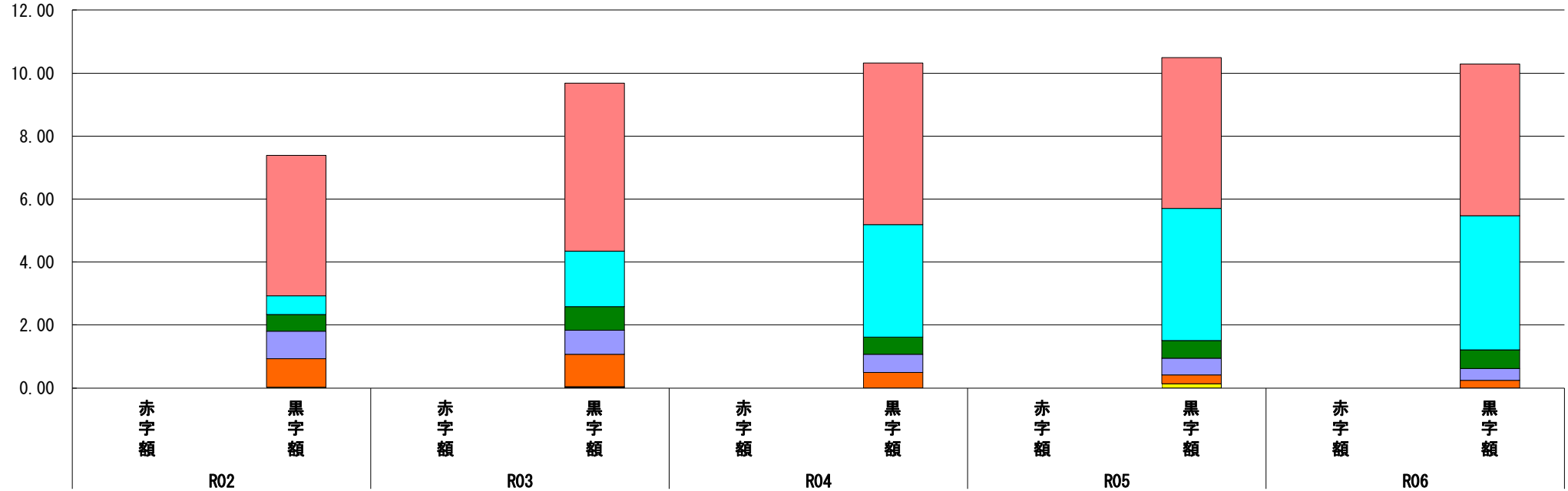
しかしながら、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	4.46	5.35	5.12	4.79	4.82
下水道事業会計	0.60	1.76	3.58	4.20	4.27
介護保険特別会計	0.54	0.74	0.54	0.56	0.59
病院事業会計	0.86	0.77	0.58	0.54	0.38
国民健康保険特別会計	0.91	1.03	0.49	0.27	0.23
後期高齢者医療保険特別会計	0.02	0.02	0.00	0.13	0.00
看護専門学校特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

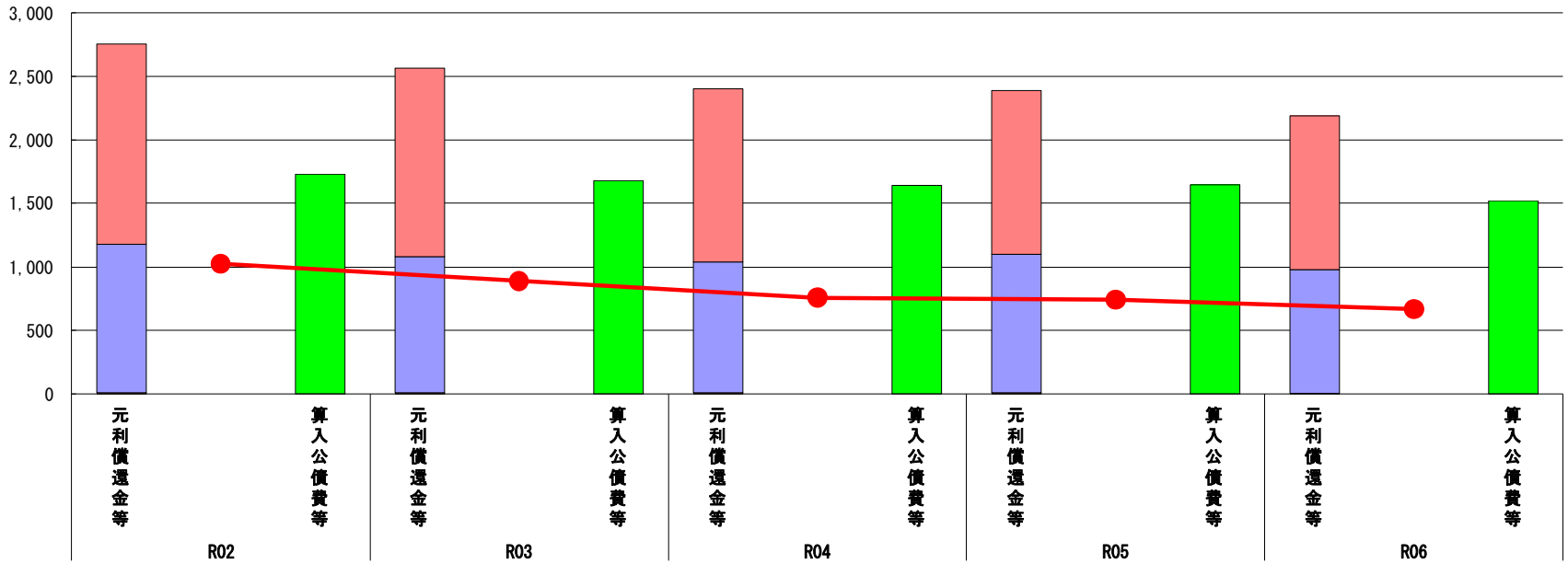
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,576	1,487	1,364	1,288	1,210
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,168	1,070	1,030	1,093	974
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	8	7	7	6
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,728	1,677	1,642	1,646	1,522
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,026	888	759	742	668

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金については、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしているものの、令和６年度においては、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により減少した。しかしながら、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているので比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

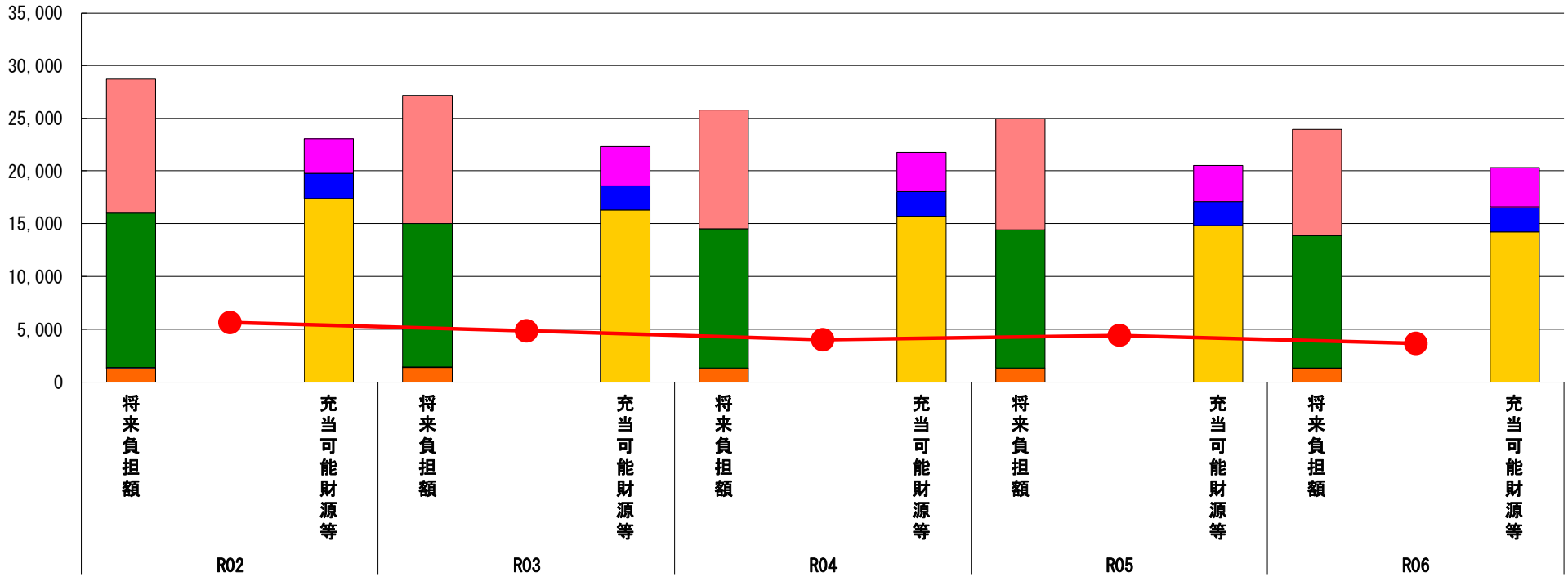
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県相生市

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,693	12,107	11,251	10,490	10,112
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	14,645	13,610	13,240	13,107	12,517
	組合等負担等見込額	84	69	56	44	38
	退職手当負担見込額	1,289	1,373	1,247	1,297	1,315
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,273	3,727	3,722	3,411	3,726
	充当可能特定歳入	2,402	2,301	2,352	2,314	2,371
	基準財政需要額算入見込額	17,389	16,284	15,701	14,799	14,218
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,647	4,846	4,018	4,415	3,668

分析欄

下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

財源不足の調整として財政調整基金の財源不足の調整による取り崩しを行うことなく、取崩額を積立額が上回ったことにより、基金残高が増加したことなどで、充当可能財源が増加している。

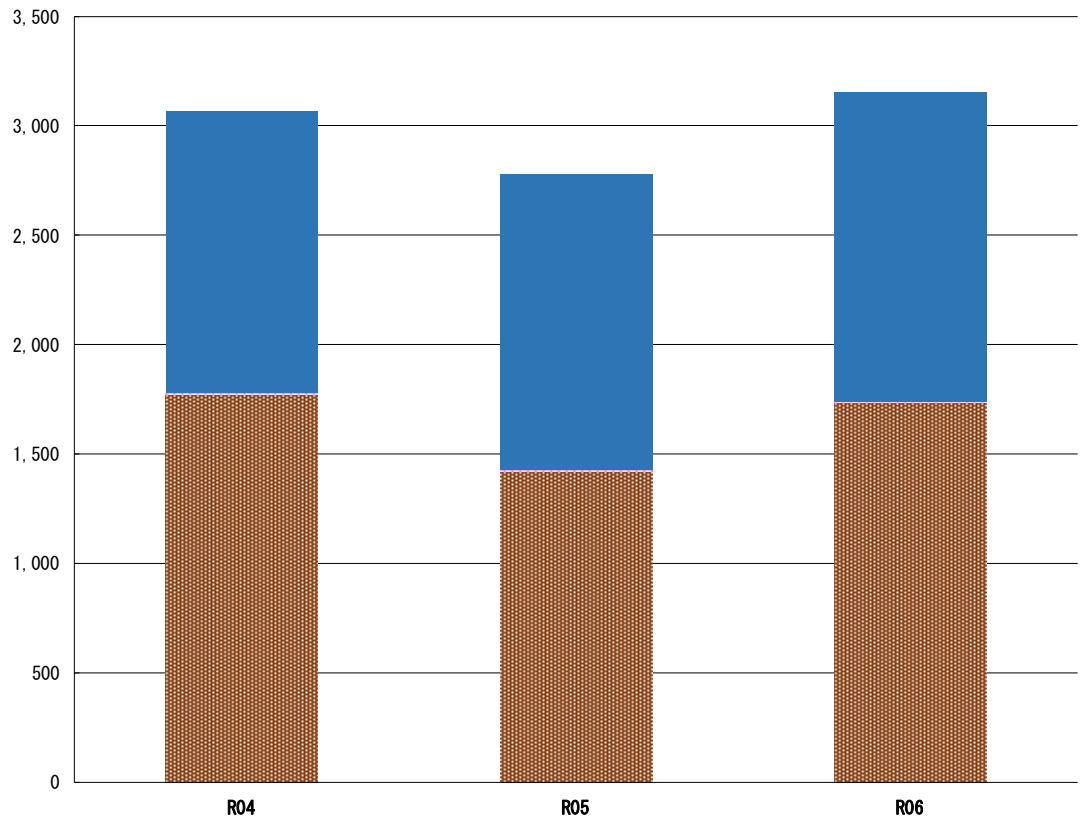
地方債現在高の減少により、交付税算入額が減少したことなどで、基準財政需要額算入見込額が減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	兵庫県相生市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,773	1,422	1,735
減債基金	5	5	5
その他特定目的基金	1,287	1,347	1,414
庁舎建設基金	500	555	607
しあわせ基金	240	231	219
職員退職手当基金	170	157	183
ふるさと応援基金	153	178	173
市営墓園基金	109	110	113
基金残高合計	3,065	2,774	3,153

基金全体

（増減理由）
ふるさと応援基金を１億円取り崩した一方で、庁舎建設基金において５，２００万円を積み立て、財政調整基金において財源不足調整のための取り崩しを行わず、約３億３，３００万円積み立てたことにより、基金全体としては、５億９，３００万円の増となった。

（今後の方針）
今後は、財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

（増減理由）
財源不足調整のための取り崩しを行わず、約３億３，３００万円積み立てたことにより、財政調整基金残高は、５億９，３００万円の増となった。

（今後の方針）
行財政健全化計画により、令和７年度末残高１０億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

（増減理由）
現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

（今後の方針）
行財政健全化計画により、令和７年度末残高１０億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。
しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
市営墓園基金：相生市営墓園の整備及び管理資金に充てるため。

（増減理由）
庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約５，２００万円を積み立てたことによる増。
職員退職手当基金：取り崩しを行わず、約２，５００万円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）
庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**兵庫県相生市**

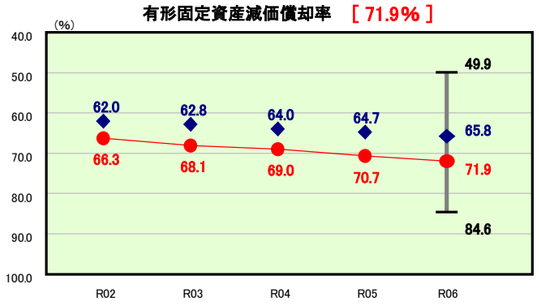
人口	27,058	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	90.40	k㎡	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	14,864,682	千円	将来負担比率	49.4	%
歳出総額	14,247,981	千円	市町村類型（年度毎）	R02 Ⅰ－２　R03 Ⅰ－３　R04 Ⅰ－３	
実質収支	416,808	千円		R05 Ⅰ－３　R06 Ⅰ－３	
標準財政規模	8,647,404	千円			
地方債現在高	10,111,753	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［ 71.9% ］



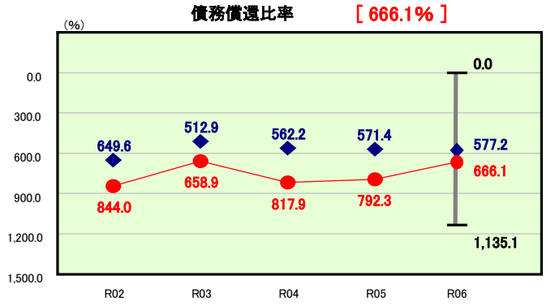
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
40/50	65.7	68.5

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、また増加傾向にある。これは、公共施設の老朽化が進行していることを意味するので、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新等を図り、数値の改善に努める。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［ 666.1% ］

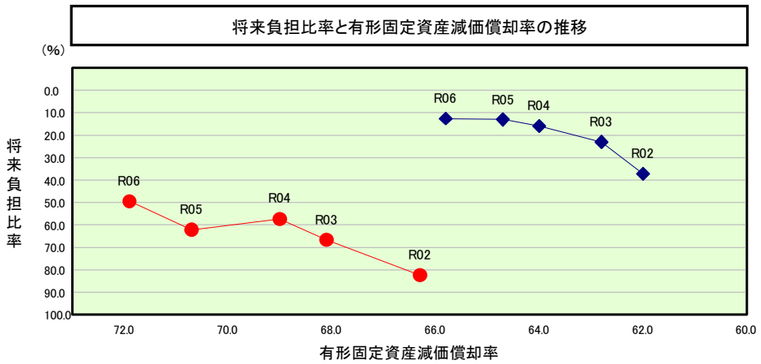


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
33/52	512.7	627.0

債務償還比率の分析欄

過去の区画整理事業などの大規模事業や、近年の公共施設の耐震化事業や文化会館建設事業の財源として多額の市債を借入れたことにより、類似団体より高い水準にある。
しかしながら、現在、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



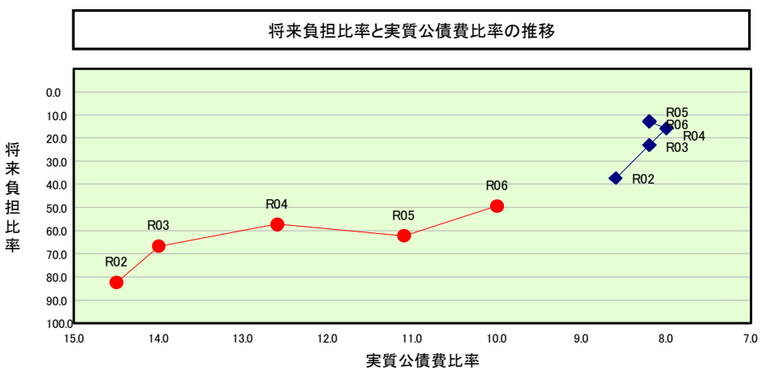
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。
公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	82.4	66.7	57.3	62.2	49.4
	有形固定資産減価償却率	66.3	68.1	69.0	70.7	71.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	23.0	15.9	13.0	12.6
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.8	64.0	64.7	65.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。
現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	82.4	66.7	57.3	62.2	49.4
	実質公債費比率	14.5	14.0	12.6	11.1	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	23.0	15.9	13.0	12.6
	実質公債費比率	8.6	8.2	8.0	8.2	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　兵庫県相生市

人口	27,058	人(R7.1.1現在)
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)
面積	90.40	k㎡
歳入総額	14,864,682	千円
歳出総額	14,247,981	千円
実質収支	416,808	千円
標準財政規模	8,647,404	千円
地方債現在高	10,111,753	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.0	%
将来負担比率	49.4	%

市町村類型（年度毎）：R02 Ⅰ－２　R03 Ⅰ－３　R04 Ⅰ－３　R05 Ⅰ－３　R06 Ⅰ－３

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

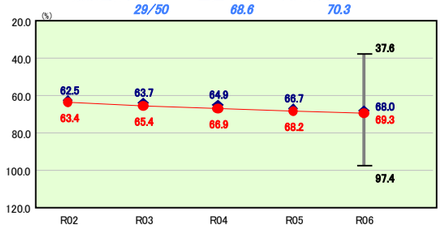
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

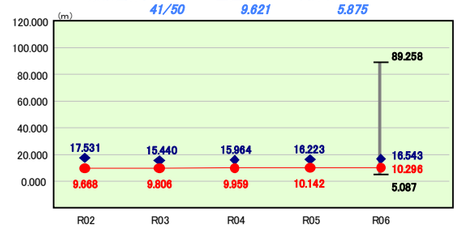
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/50　全国平均 68.6　兵庫県平均 70.3



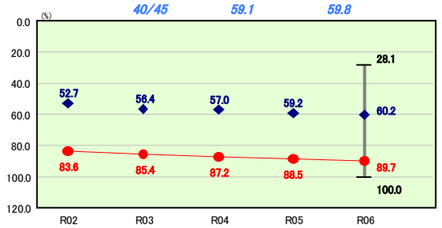
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 41/50　全国平均 9.621　兵庫県平均 5.875



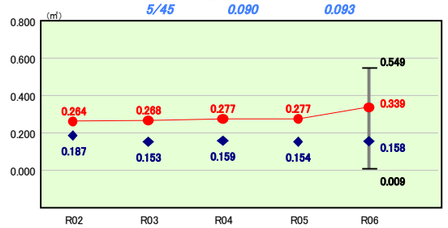
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 40/45　全国平均 59.1　兵庫県平均 59.8



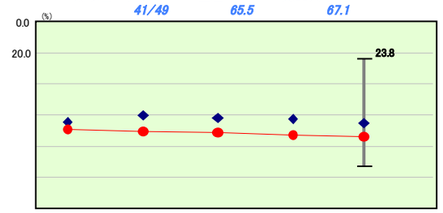
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 5/45　全国平均 0.090　兵庫県平均 0.093



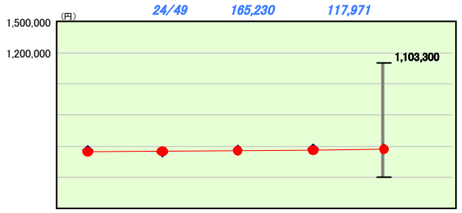
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/49　全国平均 65.5　兵庫県平均 67.1



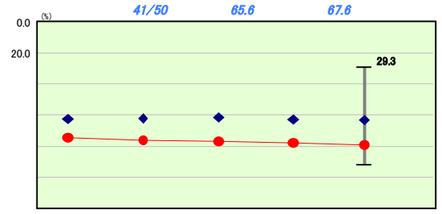
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 24/49　全国平均 165,230　兵庫県平均 117,971



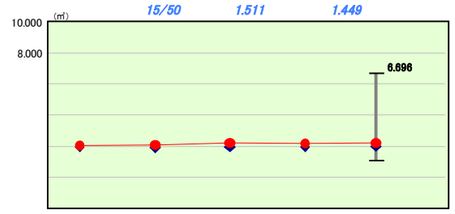
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/50　全国平均 65.6　兵庫県平均 67.6



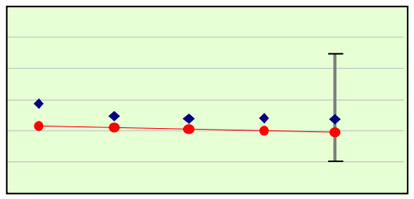
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 15/50　全国平均 1.511　兵庫県平均 1.449



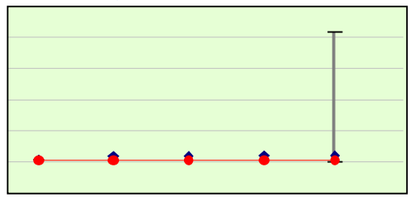
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/49　全国平均 68.9　兵庫県平均 70.8



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 36/49　全国平均 0.797　兵庫県平均 1.274



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 –/–　全国平均 60.1　兵庫県平均 62.6

該当数値なし

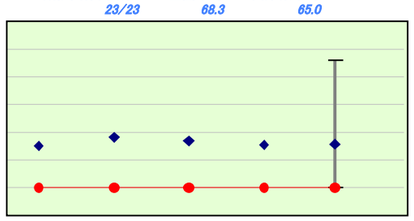
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 –/–　全国平均 0.022　兵庫県平均 0.020

該当数値なし

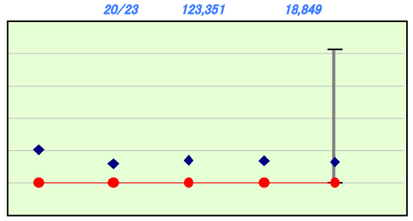
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/23　全国平均 68.3　兵庫県平均 65.0



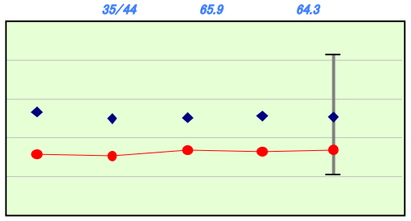
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 20/23　全国平均 123,351　兵庫県平均 18,849



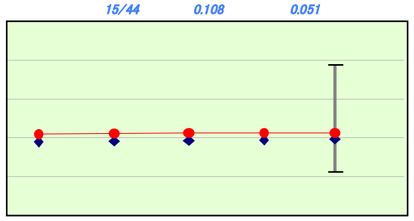
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/44　全国平均 65.9　兵庫県平均 64.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 15/44　全国平均 0.108　兵庫県平均 0.051



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、幼稚園、保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が92%、保育所が97%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　兵庫県相生市

人口	27,058	人(R7.1.1現在)
うち日本人	26,430	人(R7.1.1現在)
面積	90.40	k㎡
歳入総額	14,864,682	千円
歳出総額	14,247,981	千円
実質収支	416,808	千円
標準財政規模	8,647,404	千円
地方債現在高	10,111,753	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.0	%
将来負担比率	49.4	%
市町村類型	R02 Ⅰ－２ R03 Ⅰ－３ R04 Ⅰ－３	
（年度毎）	R05 Ⅰ－３ R06 Ⅰ－３	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

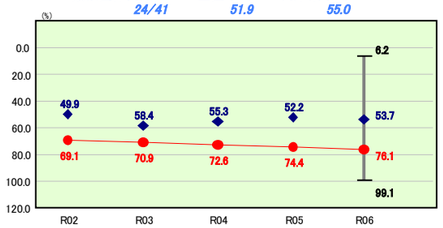
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

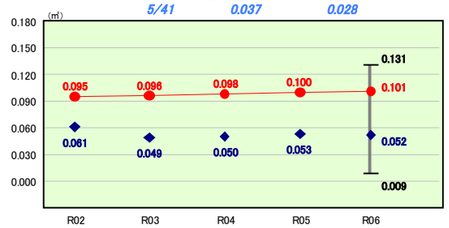
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/41　全国平均 51.9　兵庫県平均 55.0



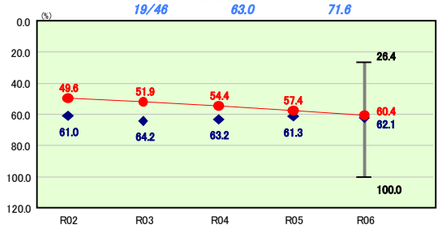
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 5/41　全国平均 0.037　兵庫県平均 0.028



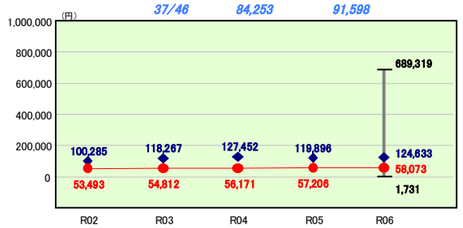
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/46　全国平均 63.0　兵庫県平均 71.6



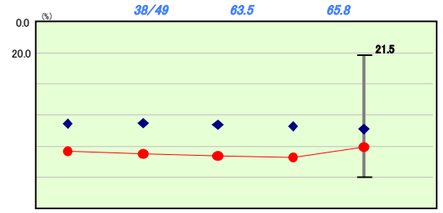
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 37/46　全国平均 84,253　兵庫県平均 91,598



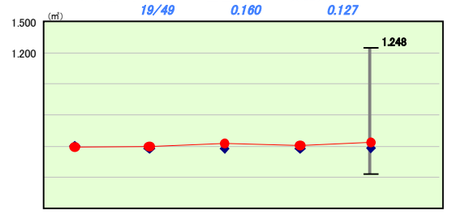
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 38/49　全国平均 63.5　兵庫県平均 65.8



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 19/49　全国平均 0.160　兵庫県平均 0.127



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 －/－　全国平均 53.9　兵庫県平均 49.7

該当数値なし

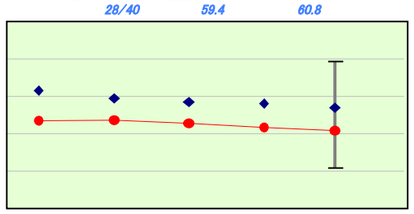
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 －/－　全国平均 0.035　兵庫県平均 0.029

該当数値なし

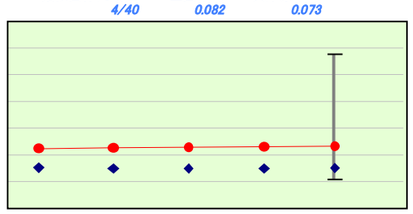
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/40　全国平均 59.4　兵庫県平均 60.8



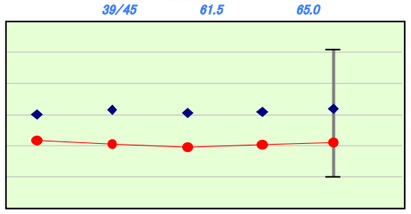
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 4/40　全国平均 0.082　兵庫県平均 0.073



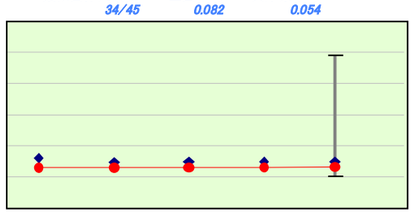
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/45　全国平均 61.5　兵庫県平均 65.0



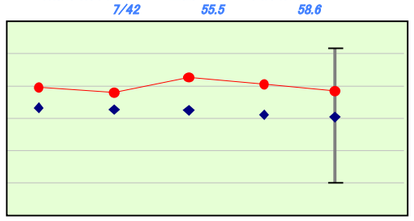
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 34/45　全国平均 0.082　兵庫県平均 0.054



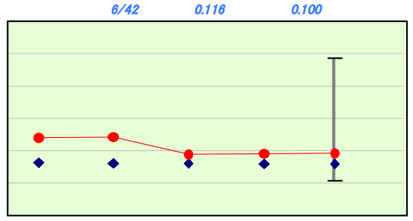
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/42　全国平均 55.5　兵庫県平均 58.6



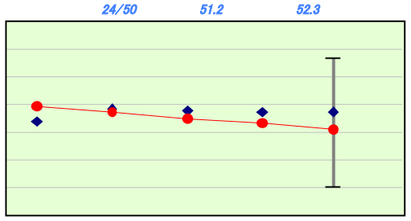
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 6/42　全国平均 0.116　兵庫県平均 0.100



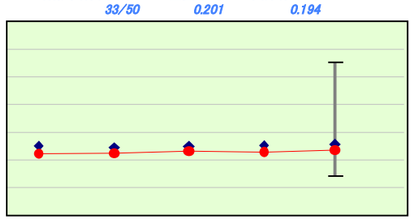
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/50　全国平均 51.2　兵庫県平均 52.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 33/50　全国平均 0.201　兵庫県平均 0.194



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。